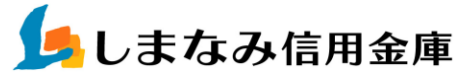


平成 30 年 6 月 18 日

各 位



当金庫の平成 29 年度決算の概要等について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
標記の件につきまして、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 平成 29 年度（第 74 期）決算の概要

(1) 収益・利益等の状況

(単位：百万円、ポイント)

	28 年度	29 年度	前期比増減
経常収益	5,182	4,685	△497
経常費用	3,924	3,944	20
経常利益	1,257	740	△517
当期純利益	1,024	656	△368
自己資本比率 (%)	10.09	10.04	△0.05

経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益は増加したものの、資金需要の低迷や他金融機関との競合激化による貸出金利息の減少に加え、貸倒引当金戻入益の減少により、対前年比 4 億 97 百万円減少の 46 億 85 百万円となりました。

経常費用は、預金利息や経費は減少したものの、役務取引等費用の増加および国債等債券売却損等の計上により、対前年比 20 百万円増加の 39 億 44 百万円となりました。

その結果、経常利益は対前年比 5 億 17 百万円減少の 7 億 40 百万円となりました。また、当期純利益につきましては、対前年比 3 億 68 百万円減少の 6 億 56 百万円となりました。

なお、本業の儲けを示すコア業務純益は、資金運用収益の減少等により、前期比 38 百万円減少の 2 億 49 百万円となりました。

また、自己資本比率は 10.04%となり、前期比 0.05 ポイント低下しました。

(参考)

(単位：百万円)

	28 年度	29 年度	前期比増減額
資金運用収益	3,574	3,499	△75
不良債権処理費用	△860	△208	652
コア業務純益	288	249	△39
(実質業務純益)	272	150	△122

(2) 主要科目残高の状況

預 金	348,323 百万円	(前期比 4,434 百万円増)
貸出金	144,804 百万円	(前期比 3,390 百万円減)

預金の状況については、定期預金の推進や給与振込先口座・年金受給口座の獲得などの取引基盤の拡充に努めるとともに、地方公共団体預金の獲得等により預金増強に努めた結果、期末残高は 3,483 億円 (対前年比+1.28%) となりました。

貸出金は、事業性融資を推進するとともに、個人ローン・住宅ローンへの積極的な取り組みにより貸出金の増強に努めましたが、マイナス金利政策による超低金利の状態が続いたため地公体向け融資が低迷したことから、期末残高は 1,448 億円 (対前年比△2.28%) となりました。

(3) 金融再生法開示債権の状況

不良債権総額	14,864 百万円	(前期比 2,131 百万円減)
不良債権比率	10.21%	(前期比 1.18 ポイント減)

金融再生法における不良債権額は、前期比 21 億 31 百万円減少し、148 億円となりました。また、不良債権比率 (金融再生法ベース) は、前期比 1.18 ポイント低下し 10.21%となりました。

(4) 平成 30 年度における収益見込み

- ・ 経常収益 41 億円程度
- ・ 当期純利益 2 億円程度

平成 30 年度につきましては、日銀のマイナス金利政策の影響等で貸出金利回りや有価証券運用利回りの低下を見込んでおり、経常収益は 41 億円程度、当期純利益は 2 億円程度を見込んでいます。

以 上